

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 27 年 6 月 30 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

平成 27 年 6 月 30 日第 13761 号

佐賀県の財政状況

(平成 26 年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様には佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算並びに平成26年度下半期の補正予算（11月補正及び2月補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

平成27年度の地方財政は、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額で確保されたところです。その結果、本県においても一般財源が増額になるものの、平成27年度末の県債残高が予算規模を大きく上回る見込みであることに加え、依然として国と地方を通じて大幅な財源不足が生じていることから、県財政の置かれた状況は依然として厳しいものとなっています。

このような中、平成27年度当初予算につきましては、知事選挙等の日程的な制約により、国の予算編成方針及び策定方針に即応しつつ、いわゆる「骨格予算」を編成することが適切と考え、差し当たっての県政の円滑な運営を確保することを第一義とし、新規施策等の政策的事業については、努めて、次回の補正予算に譲ることとして予算を編成いたしました。

以下、平成27年度当初予算の概要並びに平成26年度下半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成 27 年度当初予算	1
1 予算編成方針	1
2 予算の規模	2
3 予算の内容	3
平成 26 年度補正予算	10
1 一般会計	10
2 特別会計	13
予算の執行状況	15
県民負担の状況	18
県債及び一時借入金の状況	19
財産の状況	21
地方公営企業の業務状況	27
東部工業用水道事業	27
（ 1 ）平成 27 年度事業概要	27
（ 2 ）平成 26 年度事業概要	29
付表	32

平成 27 年度当初予算

1 予算編成方針

平成 27 年度当初予算については、

- ・知事選挙等の日程的な制約により、国の予算編成方針及び地方財政計画の策定方針に即応しつつ、いわゆる「骨格予算」を編成することを適当と考え、差し当たっての県政の円滑な運営を確保することを第一義とし、新規施策等の政策的事業については、努めて、次回の補正予算に譲ること
- ・施策の効果的な展開を図るため、事業評価を予算編成に反映させること
- ・「佐賀県提案型公共サービス改善制度」の採択結果を予算編成に反映させること
- ・「佐賀県市町村合併支援プラン」の趣旨を踏まえ、県事業の重点実施、補助金等の優先採択を予算編成に反映させること

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

平成27年度の当初予算規模は、一般会計が3,881億4,700万円で、平成26年度当初予算に比べ438億6,800万円、10.2%の減となっています。

また、特別会計は、14会計合わせて1,004億7,437万円で、前年度当初予算に比べ、98億8,424万円、9.0%の減となっています。

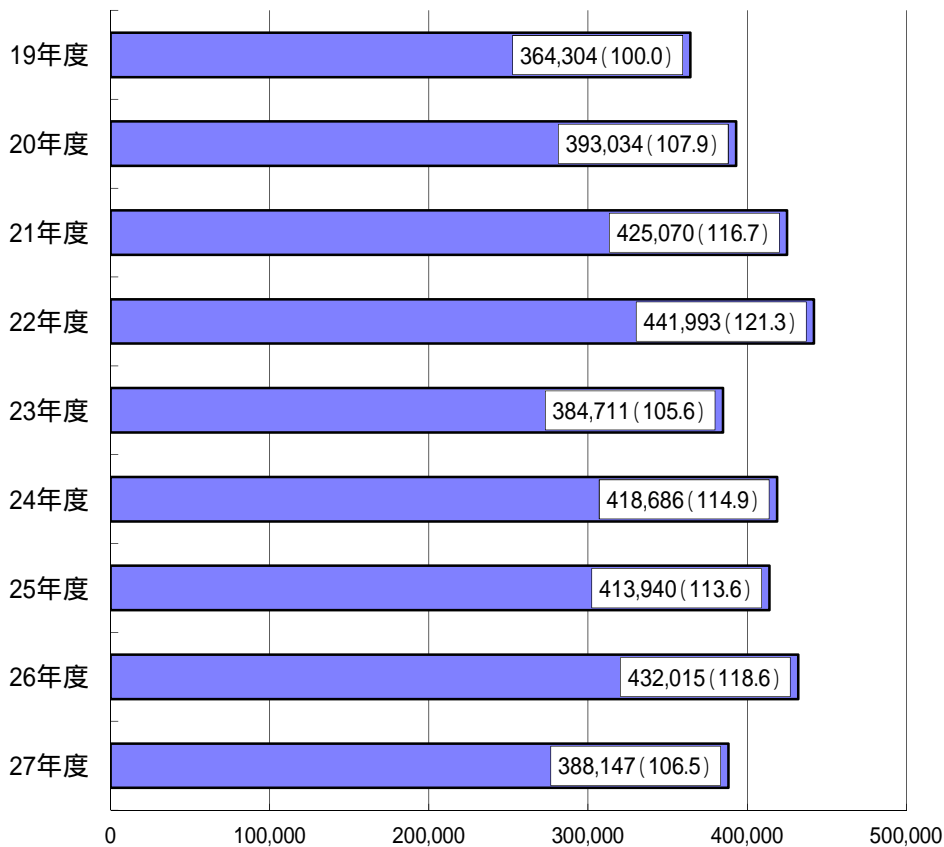
第 1 表 予 算 規 模

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A / B	A / C
一般会計	388,147,000	432,015,000	433,538,840	89.8	89.5
特別会計	100,474,372	110,358,609	107,922,493	91.0	93.1
計	488,621,372	542,373,609	541,461,333	90.1	90.2

第 1 図 予算規模の推移 (当初予算)

(単位：百万円、%)



(注)平成19、23年度当初予算は骨格予算です。

()は平成19年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を經理している会計です。

歳入予算

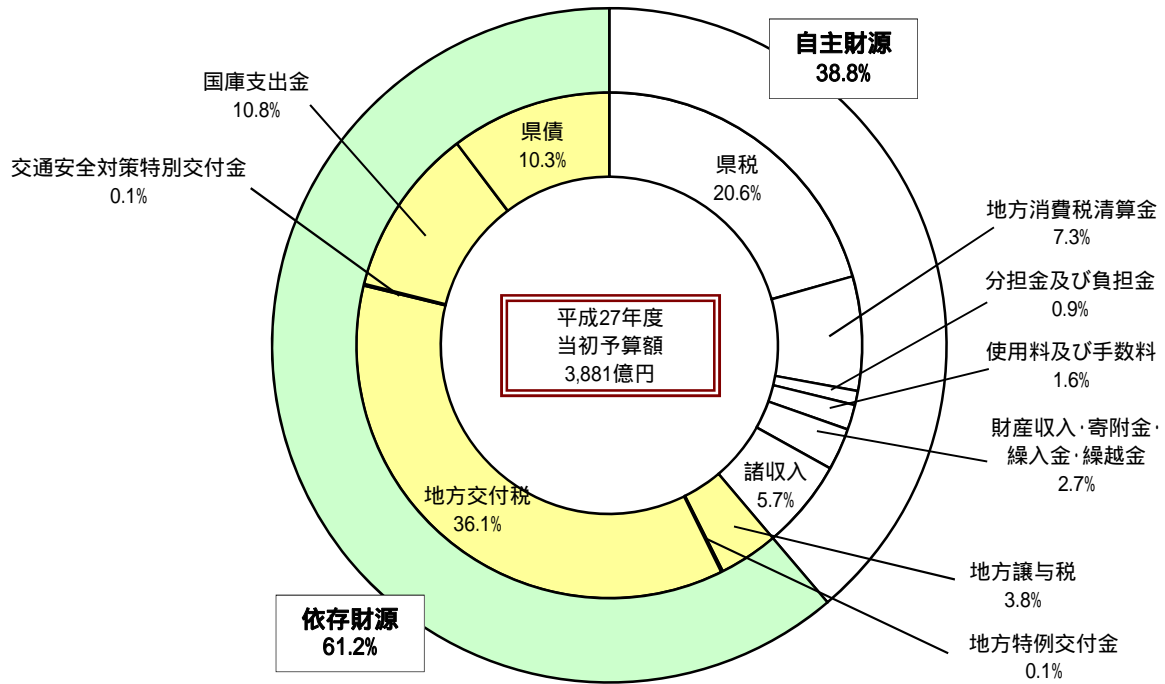
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,504億2,981万円で、収入全体に占める割合は38.8%となり、前年度当初予算に比べ3.5ポイント高くなっています。

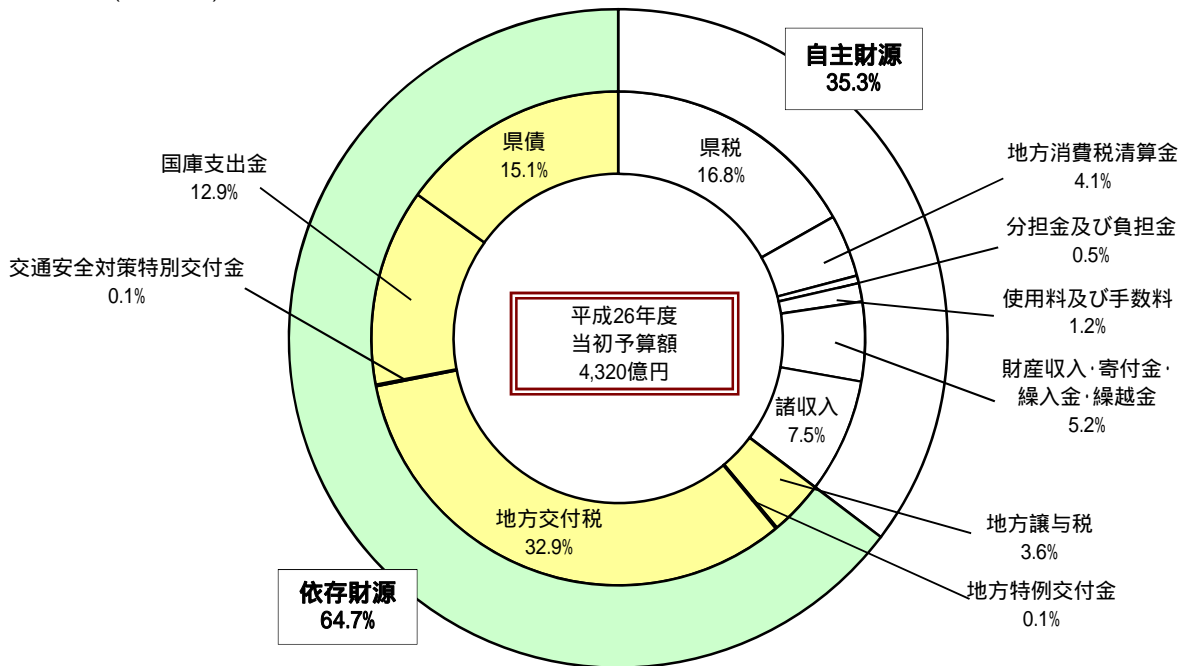
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、2,377億1,719万円で、収入全体に占める割合は61.2%となっています。

第 2 図

歳入 構成 比



(参 考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	80,034,000	20.6	72,686,000	16.8	7,348,000	110.1
	地方消費税清算金	28,546,000	7.3	17,762,000	4.1	10,784,000	160.7
	分担金及び負担金	3,504,312	0.9	2,225,945	0.5	1,278,367	157.4
	使用料及び手数料	6,050,497	1.6	5,322,125	1.2	728,372	113.7
	財 産 収 入	645,990	0.2	706,256	0.2	60,266	91.5
	寄 附 金	8,711	0.0	9,456	0.0	745	92.1
	繰 入 金	9,655,787	2.5	21,704,656	5.0	12,048,869	44.5
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	21,984,413	5.7	32,551,841	7.5	10,567,428	67.5
	計	150,429,810	38.8	152,968,379	35.3	2,538,569	98.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,856,000	3.8	15,321,000	3.6	465,000	97.0
	地方特例交付金	233,637	0.1	221,976	0.1	11,661	105.3
	地 方 交 付 税	140,015,678	36.1	142,213,000	32.9	2,197,322	98.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	459,684	0.1	428,334	0.1	31,350	107.3
	国 庫 支 出 金	42,108,391	10.8	55,777,311	12.9	13,668,920	75.5
	県 債	40,043,800	10.3	65,085,000	15.1	25,041,200	61.5
	計	237,717,190	61.2	279,046,621	64.7	41,329,431	85.2
合 計		388,147,000	100.0	432,015,000	100.0	43,868,000	89.8

歳出予算

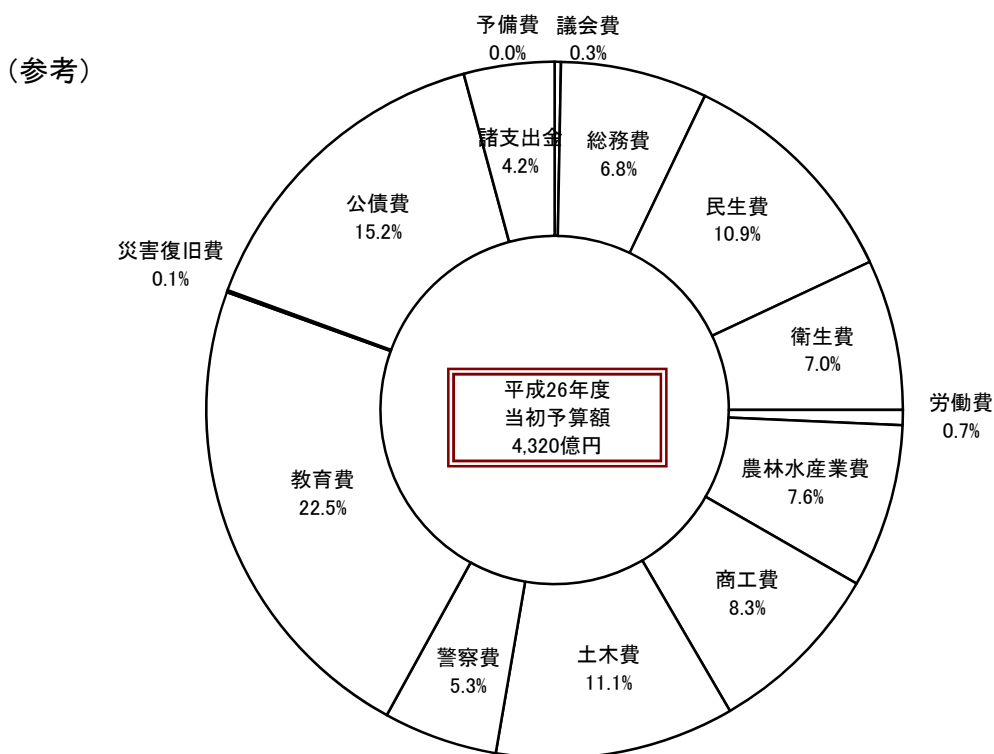
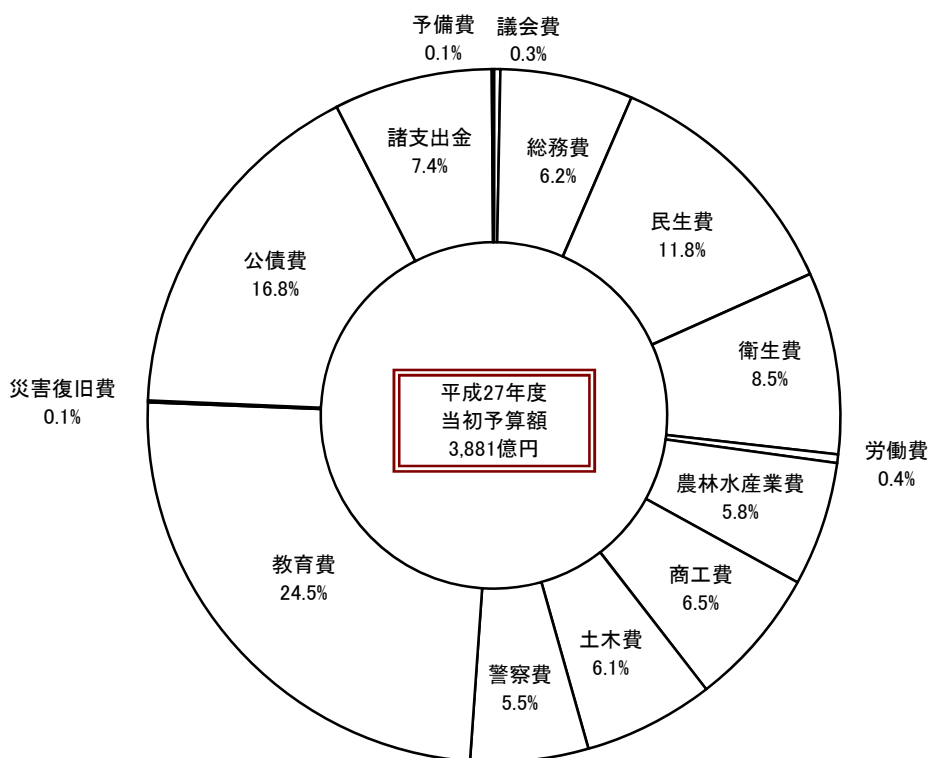
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 951 億 3,292 万円で 24.5%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 650 億 1,848 万円で 16.8%となっており、以下、民生費、衛生費、諸支出金、商工費、総務費、土木費の順となっています。

この中で諸支出金が前年度に比べ 104 億 6,497 万円（伸率 57.7%）増加しているのは、地方消費税市町村交付金、地方消費税清算金及び配当割市町村交付金等が増加したためです。

第 3 図

目的別構成比

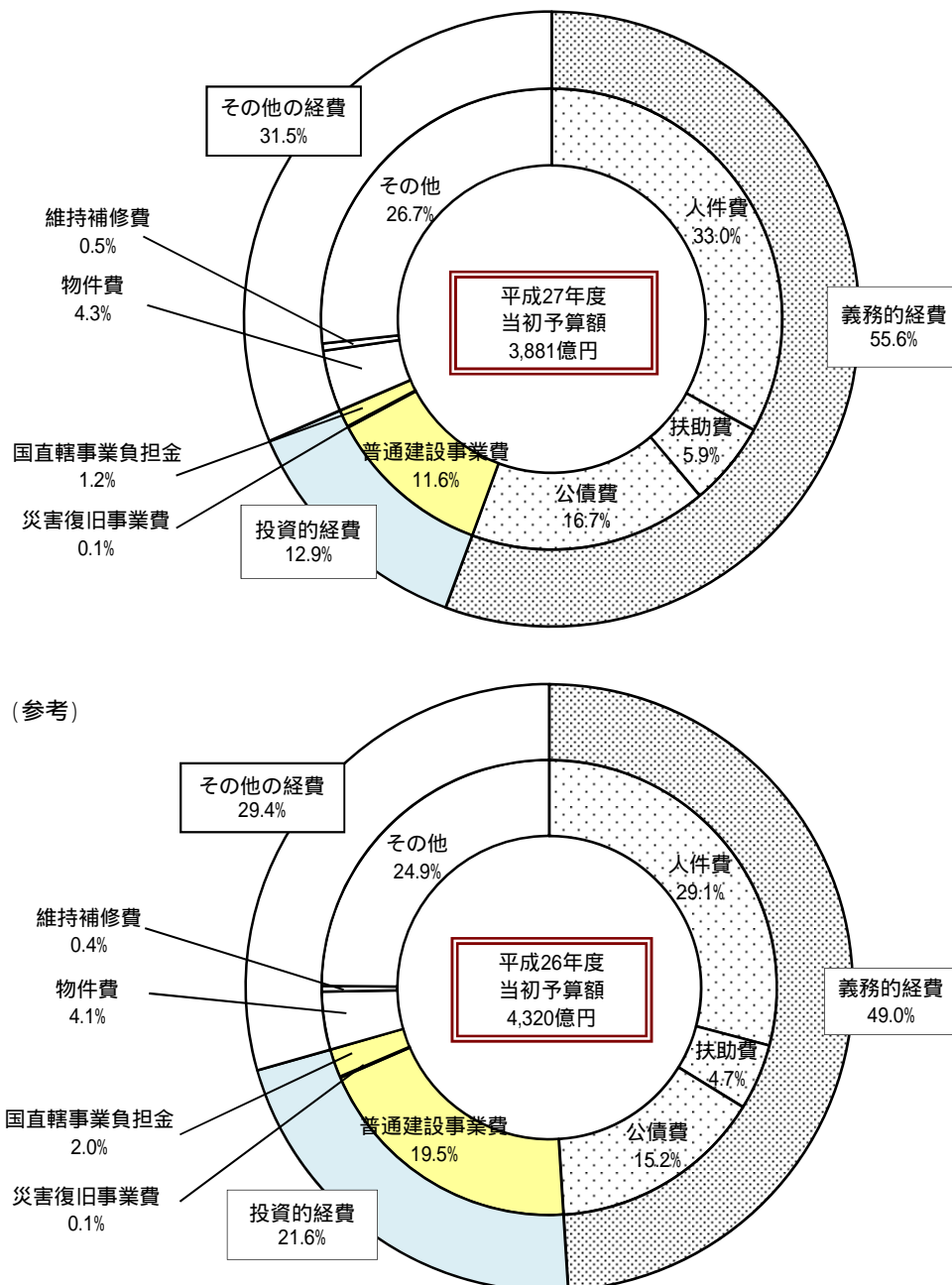


イ 性質別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,281億4,510万円で33.0%、公債費が650億1,815万円で16.7%となっており、以下、普通建設事業費、扶助費の順となっています。

この中で、扶助費が前年度に比べ、23億7,077万円（伸率11.6%）増加しているのは、子どものための教育・保育給付及び指定難病等医療給付費等が増加したためです。

第4図 性質別構成比



(2) 特別会計

第 3 表

平成 27 年度特別会計当初予算
の 前 年 度 と の 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度		26 年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
災 害 救 助 基 金	976	0.0	1,036	0.0	60	94.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	324,708	0.3	242,264	0.2	82,444	134.0
就 農 支 援 資 金	260,286	0.3	301,284	0.3	40,998	86.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	847,850	0.8	1,648,633	1.5	800,783	51.4
財 政 調 整 積 立 金	15,325	0.0	6,821,044	6.2	6,805,719	0.2
証 紙	2,550,040	2.5	2,511,618	2.3	38,422	101.5
土 地 取 得	1	0.0	30	0.0	29	3.3
産 業 用 地 造 成 事 業	197,851	0.2	86,335	0.1	111,516	229.2
林 業 改 善 資 金	182,469	0.2	140,832	0.1	41,637	129.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	647,941	0.7	700,810	0.6	52,869	92.5
公 債 管 理	90,965,390	90.5	94,165,434	85.3	3,200,044	96.6
育 英 資 金	1,259,378	1.3	1,177,973	1.1	81,405	106.9
港 湾 整 備 事 業	821,252	0.8	432,134	0.4	389,118	190.0
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,400,905	2.4	2,129,182	1.9	271,723	112.8
計	100,474,372	100.0	110,358,609	100.0	9,884,237	91.0

平成 26 年度補正予算

平成 26 年度の当初予算及び上半期の補正予算(6 月補正及び 9 月補正)については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算(11 月補正及び 2 月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第 3 号、4 号、5 号

(11 月専決処分、11 月補正予算、追加補正予算)

衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙に対処するため、専決処分を行いました。

平成 26 年度の 11 月補正予算においては、9 月補正予算後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成し、また、追加補正として、知事辞職に伴う知事選挙を執行するための予算を編成しました。

この結果、補正予算の総額は、25 億 4,235 万円の増額で、これを既定予算と合わせると 4,376 億 567 万円となり、前年度最終予算に対し 23 億 6,953 万円の減少(0.5%)となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	保育所等緊急整備事業費 10,776 千円
	地域医療介護総合確保基金への積立金 800,000 千円
	先進的 ICT 利活用教育推進事業費 33,733 千円
	(先導的な教育体制構築事業)

(2) 補正予算第 6 号、7 号(2 月補正予算)

平成 26 年度の 2 月補正予算においては、11 月補正予算後の事態の推移に対処するため、

国の補正予算に対応した認証見込額を計上すること
歳入歳出予算について、所要額の調整を行うこと
を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、40 億 6,683 万円の減額で、これを既定予算

と合わせると、4,335億3,884万円となり、前年度最終予算に対し64億3,636万円の減少（1.5%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
早急に措置を要するもの	家畜防疫対策費 193,000千円 建設工事早期着手対策費 (限度額) 1,500,000千円 (債務負担行為)
緊急経済対策に関するもの	水素供給設備整備事業費 250,000千円 プレミアム商品券発行事業費補助 814,550千円 観光連盟補助 239,340千円

なお、各補正期における予算額は、第4表のとおりです。

第 4 表

平成26年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	6月 (1号)	9月 (2号)	11月 (3号、4号、 5号)	2月 (6号、7号)	最終予算額
(歳 入)						
県 税	72,686,000			1,389,000	1,509,000	75,584,000
地方消費税清算金	17,762,000				719,000	18,481,000
地方譲与税	15,321,000				1,252,000	16,573,000
地方特例交付金	221,976		23,958			245,934
地方交付税	142,213,000	85,746	2,507,108	356,589	572,512	145,734,955
交通安全対策 特別交付金	428,334					428,334
分担金及び負担金	2,225,945	101,907	35,745	6,551	5,485	2,171,819
使用料及び手数料	5,322,125	12,159			64,466	5,269,818
国庫支出金	55,777,311	3,042,913	276,556	1,204,103	3,038,060	57,253,117
財産収入	706,256	8,321	3,612	6,538	220,838	945,565
寄附金	9,456		4,175		27,292	40,923
繰入金	21,704,656	2,535,505	1,506,467	809,194	5,299,352	18,243,536
繰越金	100		4,027,499			4,027,599
諸収入	32,551,841	7,640	1,947,240	187,376	1,376,197	29,408,140
県 債	65,085,000	1,726,000	1,591,900	1,417,000	4,671,000	59,131,100
計	432,015,000	1,215,271	1,833,046	2,542,351	4,066,828	433,538,840
(歳 出)						
議 会 費	1,075,374				53,469	1,021,905
総 務 費	29,401,133	241,021	1,643,808	1,806,156	839,978	32,252,140
民 生 費	46,949,115	1,042,416	308,100	630,647	1,569,558	47,360,720
衛 生 費	30,237,919	364,286	1,098,276	772,044	1,104,913	31,367,612
労 働 費	3,229,512	95,792	85,230		318,422	2,921,652
農 林 水 産 業 費	32,996,457	1,660,003	224,468	40,643	203,442	31,805,007
商 工 費	35,874,638	9,800	2,124,727	81,040	517,720	33,160,951
土 木 費	47,765,272	983,366	543,290	48,730	162,521	49,503,179
警 察 費	22,738,102	65,112	14,862	10,168	174,523	22,653,721
教 育 費	97,212,896	73,481	63,958	134,734	1,159,732	96,055,869
災 害 復 旧 費	524,025		146,241	243,799	374,307	539,758
公 債 費	65,668,722			794,062	44,723	64,829,937
諸 支 出 金	18,141,835				1,724,554	19,866,389
予 備 費	200,000					200,000
計	432,015,000	1,215,271	1,833,046	2,542,351	4,066,828	433,538,840

2 特別会計

特別会計は、11月補正予算において公債管理特別会計、育英資金特別会計及び港湾整備事業特別会計を、2月補正予算において財政調整積立金特別会計ほか13特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、1,079億2,249万円となり、前年度最終予算に比べ123億6,574万円の増(伸率12.9%)となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容	
(11月補正予算)		
公債管理	公債費	794,752千円
育英資金	育英資金貸付金	19,354千円
	予備費	376,578千円
(2月補正予算)		
財政調整積立金	一般会計繰出金	4,700,000千円
医療センター好生館貸付金	医療センター好生館貸付金	80,000千円
	公債費	13,708千円
就農支援資金	就農支援貸付金	70,000千円
	予備費	150,962千円
母子父子寡婦福祉資金	母子父子寡婦福祉資金貸付金	39,081千円
	予備費	94,038千円
林業改善資金	林業改善資金貸付金	40,000千円
	予備費	89,784千円

第 5 表

平成26年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	11月	2月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	1,036				342	1,378
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	242,264	1,733			54,078	298,075
就 農 支 援 資 金	301,284				74,099	375,383
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,648,633				28,310	1,676,943
財 政 調 整 積 立 金	6,821,044	1,900,000	114,000		4,676,150	4,158,894
証 紙	2,511,618				48,645	2,462,973
土 地 取 得	30				32,069	32,099
産 業 用 地 造 成 事 業	86,335		332,433		8,579	410,189
林 業 改 善 資 金	140,832				48,995	189,827
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	700,810				11,741	712,551
公 債 管 理	94,165,434			794,752	20,552	93,350,130
育 英 資 金	1,177,973			395,932	9,997	1,583,902
港 湾 整 備 事 業	432,134	200,000			2,541	634,675
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,129,182				93,708	2,035,474
計	110,358,609	2,101,733	446,433	398,820	4,585,462	107,922,493

予算の執行状況

平成26年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成27年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに収入及び支出の整理を行っています。

第6表 平成26年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳 入

（平成27年3月31日現在）（単位：千円、％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	75,584,000	78,206,399	72,552,020	96.0
	地方消費税清算金	18,481,000	18,481,872	18,481,872	100.0
	地方譲与税	16,573,000	16,507,648	16,507,648	99.6
	地方特例交付金	245,934	245,934	245,934	100.0
	地方交付税	145,734,955	146,253,592	146,253,592	100.4
	交通安全対策特別交付金	428,334	399,837	399,837	93.3
	分担金及び負担金	2,171,819	2,192,478	2,044,487	94.1
	使用料及び手数料	5,269,818 (18,362,135)	5,266,725	5,034,650	95.5
	国庫支出金	75,615,252	57,089,233	57,089,108	75.5
	財産収入	945,565	1,003,261	969,781	102.6
	寄附金	40,923	61,785	59,694	145.9
	繰入金	18,243,536 (9,660,954)	15,951,890	15,951,890	87.4
	繰越金	13,688,553 (46,557)	13,688,553	13,688,553	100.0
	諸収入	29,454,697 (12,554,400)	29,761,770	28,542,871	96.9
	県債	71,685,500	50,691,900	50,691,900	70.7
	国庫仮受金	(40,624,046)			
	合計	474,162,886	435,802,877	428,514,837	90.4

(注) ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(平成27年3月31日現在) (単位:千円、%)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (C)	予算額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,021,905 (4,307,285)	1,001,733	20,172	98.0
総 務 費		36,560,025 (1,917,882)	23,646,056	12,913,969	64.7
民 生 費		49,280,266 (70,214)	43,142,728	6,137,539	87.5
衛 生 費		31,437,826	26,926,877	4,510,949	85.7
労 働 費		2,921,652 (10,601,361)	2,013,593	908,059	68.9
農 林 水 産 業 費		42,497,836 (84,689)	29,318,435	13,179,400	69.0
商 工 費		33,245,640 (21,597,272)	30,938,615	2,307,024	93.1
土 木 費		71,100,451 (352,899)	41,961,030	29,139,422	59.0
警 察 費		23,006,620 (1,461,182)	20,044,861	2,961,759	87.1
教 育 費		97,518,051 (231,261)	86,247,879	11,270,172	88.4
災 害 復 旧 費		771,019	544,490	226,529	70.6
公 債 費		64,829,937	64,825,929	4,008	100
諸 支 出 金		19,866,389	19,837,243	29,146	99.9
予 備 費		105,268 (40,624,046)	0	105,268	0.0
合 計		474,162,886	390,449,469	83,713,417	82.3

(注) ()書は、事業繰越の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 平成26年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（平成27年3月31日現在）（単位：千円、％）

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	1,378	1,375	99.8	1,375	99.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	298,075	308,182	103.4	43,913	14.7
就 農 支 援 資 金	375,383	364,380	97.1	104,177	27.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	1,676,943	1,647,085	98.2	103,062	6.1
財 政 調 整 積 立 金	4,158,894	4,158,894	100.0	4,158,894	100.0
証 紙	2,462,973	2,358,417	95.8	2,082,198	84.5
土 地 取 得	32,099	32,106	100.0	32,098	100.0
	(7,000)				
産 業 用 地 造 成 事 業	417,189	379,756	91.0	52,822	12.7
林 業 改 善 資 金	189,827	189,566	99.9	125	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	712,551	707,356	99.3	23,677	3.3
公 債 管 理	93,350,130	93,350,129	100.0	93,350,129	100.0
育 英 資 金	1,583,902	1,616,033	102.0	890,853	56.2
港 湾 整 備 事 業	634,675	670,104	105.6	95,207	15.0
地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	2,035,474	2,034,707	100.0	2,034,707	100.0
	(7,000)				
計	107,929,493	107,818,091	99.9	102,973,237	95.4

(注) ()書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表及び第9表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計 決算(予算)額 D	1人当たり 財政 規模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成16	869,876	74,691,160	2,243,533,604	86	3.3	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,270,547,680	88	3.4	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,227,793,158	92	3.6	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,316,311,281	102	3.8	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,184,265,707	108	4.2	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	2,025,564,850	91	3.8	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,099,657,056	84	3.4	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,056,098,491	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	2,040,282,964	83	3.4	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	-	86	-	439,273,226	523
26	835,016	75,584,000	-	91	-	433,538,840	519
27	830,065	80,034,000	-	96	-	388,147,000	468

- 注 1 人口：平成17、22年度は国勢調査確定人口、平成27年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成25年度以前は決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

なお、平成25年度末及び平成26年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成15年度以降一般会計における県債の借入額と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,086	69,630,138
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,038	77,037,301
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,429,545	68,604,925	2,642	68,607,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	59,131,100	58,533,025	6,292,743	64,825,768	4,007	64,829,775
27	40,043,800	58,831,720	6,181,146	65,012,866	5,285	65,018,151

(注)平成25年度以前は決算額、平成26年度は最終予算額、平成27年度は当初予算額である。

第 10 表 平成26年度末及び平成25年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	25年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一般会計	712,992,356	699,839,881	13,152,475
(1) 普通債	381,856,986	378,374,646	3,482,340
土木	272,885,034	275,387,102	2,502,068
農林水産	61,459,363	60,916,913	542,450
教育	8,411,166	6,861,809	1,549,357
営住宅	2,411,566	2,071,521	340,045
民生	4,195,488	2,722,794	1,472,694
衛生	1,718,388	2,200,184	481,796
庁舎	1,490,898	1,124,018	366,880
その他	29,285,083	27,090,305	2,194,778
(2) 災害復旧債	1,231,899	1,510,927	279,028
土木	1,200,417	1,472,908	272,491
農林水産	30,086	35,858	5,772
県立学校	1,396	2,161	765
鉱害	0	0	0
(3) その他	329,903,471	319,954,308	9,949,163
地域財政特例対策債	623	779	156
臨時財政特例債	1,136,525	1,572,598	436,073
減税補填債	3,685,836	4,345,800	659,964
臨時税収補填債	649,337	858,953	209,616
臨時財政対策債	313,377,877	301,703,558	11,674,319
減収補填債	124,700	160,500	35,800
退職手当債	7,643,600	7,956,620	313,020
地方道路整備臨時貸付金事業債	3,284,973	3,355,500	70,527
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	392,772	404,778	12,006
3 就農支援資金特別会計	455,250	495,630	40,380
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	4,305,088	4,424,220	119,132
6 港湾整備事業特別会計	2,786,869	2,592,900	193,969
6 地方独立行政法人佐賀県医療センター 好生館貸付金特別会計	17,164,416	18,502,979	1,338,563
合計	738,096,751	726,260,388	11,836,363

(注) 平成26年度末現在高は平成26年度最終予算における見込み、平成25年度末現在高は平成25年度決算による。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成25年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、平成25年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が46,784.32 m²の減、普通財産の土地が6,640.72 m²の減となっています。

債権では、特定高度化資金貸付金が減少したことなどにより全体で約2億3,228万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約1億5,369万円の減となっています。

基金では、「障害者自立支援対策臨時特例基金」など5基金が廃止され、「退職手当基金」など3基金が新たに設置されましたので、年度末現在35基金となっています。年度末現在高では、大規模施設整備基金の新規積立などにより、全体で約49億7,778万円の増となっています。

第 11 表

平成25年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
土 地	m ²	31,763,431.69	53,425.04	31,710,006.65
行政財産	"	30,041,769.03	46,784.32	29,994,984.71
一般会計	"	30,041,769.03	46,784.32	29,994,984.71
特別会計	"			
普通財産	"	1,721,662.66	6,640.72	1,715,021.94
一般会計	"	1,036,207.24	3,022.10	1,033,185.14
特別会計	"	685,455.42	3,618.62	681,836.80
建物(一般会計)	m ²	1,484,511.64	5,411.44	1,489,923.08
行政財産	"	1,400,210.43	7,315.28	1,407,525.71
普通財産	"	84,301.21	1,903.84	82,397.37
山 林	m ²	27,824,337.32	190,821.48	27,633,515.84
所 有	"	16,658,454.18	41,541.48	16,616,912.70
分 収	"	10,899,349.14	149,280.00	10,750,069.14
その他の権限	"	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	10		10
物 権	m ²	11,175,862.06	149,019.16	11,026,842.90
地 上 権	"	11,172,897.06	149,665.47	11,023,231.59
地 役 権	"	2,965.00	646.31	3,611.31
無体財産権(特許権等)	件	109	1	110
有 価 証 券	千円	71,450		71,450
物 品	品	6,515	192	6,707

第12表 平成25年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
FACTORY SAGA 職員用 宿舎借用に伴う入居敷金	0	271	271
FACTORY SAGA プロデュースオフィス借用に伴う入居保証金	0	2,400	2,400
文部科学省への派遣職員用宿舎借用に伴う入居敷金	0	120	120
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	2,109,628	191,784	1,917,844
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	9,504	864	8,640
介護保険財政安定化基金貸付金	23,333	11,667	11,666
看護師等修学資金貸付金	192,879	14,200	207,079
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	16,539,000	810,000	17,349,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権 (旧病院会計事業債分)	1,329,589	175,610	1,153,979
母子寡婦福祉資金貸付金	669,040	93,001	576,039
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	2,025	655	1,370
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	4,298,285	295,416	4,002,869
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	428,263	96,574	331,689
同和地区中小企業振興資金貸付金	481,119	3,442	477,677
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,050	0	1,050
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	680,107	14,631	694,738
農業改良資金貸付金	68,332	16,947	51,385
就農支援資金貸付金	520,084	41,446	478,638
林業・木材産業改善資金貸付金	5,700	4,350	1,350
沿岸漁業改善資金貸付金	389,972	89,307	300,665
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	60,000	14,400	45,600
土石採取超過採取料に係る弁償金	221,520	13,987	207,533
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	109,988	24,038	134,026
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,112	3,315	4,427
市町村振興資金貸付金	178,860	101,646	77,214
地域総合整備資金貸付金	196,539	88,939	107,600
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	73	0	73
佐賀県育英資金貸付金	5,356,246	149,907	5,506,153
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,316	84	1,232
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	51,945	11,043	40,902
A L T (外国語指導助手)用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
計	35,155,399	232,279	34,923,120

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表 出資による権利（平成25年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
（財）地方自治情報センター出捐金	2,000	0	2,000
被災者生活再建支援基金出捐金	894,528	86,561	807,967
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	223,732	11,940	211,792
（財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館設立団体出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,023	1	42,022
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
（一財）伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
独立行政法人農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（公社）佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
（財）佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000	20,000	0
（公社）佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
（社）日本養鶏協会（旧（社）全国鶏卵価格安定基金）入会預り金	2,000	2,000	0
（一社）家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
（一社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
（公社）日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（社）日本養鶏協会（旧（社）全日本卵価安定基金）入会預り金	1,000	1,000	0
（社）佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
（公社）佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
（社）日本養鶏協会入会預り金	0	3,000	3,000
（公社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	605,266	19,185	586,081

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	25,000	1,166	23,834
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500	9,500	0
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000	5,000	0
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐賀ターミナルビル(株)出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	24,003	335	23,668
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(一財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(一財)沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
(一財)みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
(一財)港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
(財)都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(一財)地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(一財)地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(一財)地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
計	21,645,206	153,687	21,491,519

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第14表

平成25年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
災害救助基金	368,756	966	369,722
財政調整積立金	18,047,536	1,518,718	16,528,818
土地開発基金	14,535,990	29,958	14,565,948
県債管理基金	13,102,668	1,213,907	11,888,761
公営競技収益金貸付基金	2,990,862	7,104	2,997,966
発電用施設周辺地域振興基金	433,038	120,451	553,489
文化振興基金	3,182,539	224,483	2,958,056
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,599,921	4,670	1,604,591
大規模施設整備基金	6,210,773	6,771,567	12,982,340
地域づくり基金	1,881,304	511,463	2,392,767
環境保全基金	213,113	18,028	231,141
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,251,447	2,920	1,254,367
ぼた山等環境整備基金	470,893	837	471,730
世界・焔の博覧会記念基金	13,416	11,857	1,559
介護保険財政安定化基金	1,143,758	15,534	1,159,292
森林整備地域活動支援基金	17,696	2,455	15,241
国民健康保険広域化等支援基金	412,254	809	413,063
産業廃棄物税基金	229,722	629	229,093
障害者自立支援対策臨時特例基金	793,987	793,987	
ふるさと寄附金基金	32,442	5,856	38,298
後期高齢者医療財政安定化基金	940,296	208,750	1,149,046
森林環境税基金	2,774	21,980	24,754
安心こども基金	2,393,478	1,063,748	1,329,730
消費者行政活性化基金	73,848	21,666	52,182
妊婦健康診査支援基金	201,981	201,981	
緊急雇用創出基金	4,119,661	678,954	3,440,707
介護職員処遇改善等臨時特例基金	242,264	61,390	180,874
自殺対策緊急強化基金	80,063	32,363	47,700
森林整備加速化・林業再生基金	1,581,312	1,266,355	314,957
高等学校等修学支援基金	133,274	75,369	208,643
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	952,079	738,861	213,218
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	737,980	411,107	326,873
医療施設耐震改修等臨時特例基金	2,363,731	876,498	3,240,229
地域医療再生基金	3,601,902	274,257	3,327,645
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	301,254	301,254	
新しい公共支援基金	14,046	14,046	
住宅リフォーム支援資金	399,851	399,851	
北部医療圏地域医療体制整備基金	0	1,250,000	1,250,000
退職手当基金	0	4,000,000	4,000,000
農業構造改革支援基金	0	286,896	286,896
計	85,071,909	4,977,784	90,049,693

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

(1) 平成27年度事業概要

予算の状況

平成27年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億2,215万円、収益的支出は4億5,298万円(減価償却費1億6,865万円を含む。)を計上し、3,083万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費として7,094万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,094万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金で補填する予定です。

業務の状況

平成27年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を予定しています。

第 15 表 平成27年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 工業用水道事業収益	422,155	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	452,982	100.0
第 1 項 営 業 収 益	384,003	91.0	第 1 項 営 業 費 用	433,049	95.6
第 2 項 営 業 外 収 益	38,152	9.0	第 2 項 営 業 外 費 用	8,499	1.9
第 3 項 特 別 利 益	0	0.0	第 3 項 特 別 損 失	6,434	1.4
			第 4 項 予 備 費	5,000	1.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的収入	-	-	第 1 款 資本的支出	70,943	100.0
			第 1 項 建設改良費	70,943	100.0

建設改良費の主な事業

・ 調圧水槽電気設備等更新工事

第 16 表 平成27年度事業計画表

区 分	事 項	27 年 度	26 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	33 か所	33 か所	0 か所
	年間総給水量	13,419,224 m ³	14,798,784 m ³	1,379,560 m ³
	1日平均給水量	36,866 m ³	40,656 m ³	3,790 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	70,943 千円	25,479 千円	45,464 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人	7 人	0 人

(注) 平成26年度は最終予算、平成27年度は当初予算である。

(2) 平成26年度事業概要

予算の状況

平成26年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の減により2,465万円の減額、営業外収益で長期前受金戻入等の増により3,411万円の増額、特別利益で302万円の減額を行い、最終予算額は4億3,589万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により2,253万円の減額、営業外費用で211万円の減額、特別損失で105万円の増額を行い、最終予算額は4億2,897万円となり、その結果、692万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で364万円の減額を行い、最終予算額は5,292万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,292万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

業務の状況

平成26年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で33か所を見込みました。

第 17 表 平成26年度佐賀県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業収益	429,450		6,439	435,889
第 1 項 営 業 収 益	422,741		24,644	398,097
第 2 項 営 業 外 収 益	3,297		34,107	37,404
第 3 項 特 別 利 益	3,412		3,024	388

支 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 工業用水道事業費用	450,062	2,500	23,592	428,970
第 1 項 営 業 費 用	430,499		22,529	407,970
第 2 項 営 業 外 費 用	14,563		2,115	12,448
第 3 項 特 別 損 失	0	2,500	1,052	3,552
第 4 項 予 備 費	5,000		0	5,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 収 入	0			0

支 出

(単位 : 千円)

区 分	当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
		上 半 期	下 半 期	
第 1 款 資 本 的 支 出	25,479	31,080	3,638	52,921
第 1 項 建 設 改 良 費	25,479	31,080	3,638	52,921

建設改良費の主な事業

- ・ 強制沈澱池No1改修工事
- ・ 西田川河川改修に伴う工事負担金

第 18 表

平成26年度事業計画表

区 分	事 項	予 算			
		当初予算額	補 正 予 算 額		最終予算額
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	33 か所			33 か所
	年間総給水量	14,798,784 m ³		879,440 m ³	13,919,344 m ³
	1日平均給水量	40,545 m ³		2,305 m ³	38,240 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	25,479 千円	31,080 千円	3,638 千円	52,921 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人			7 人

付 表 目 次

- 1 平成 27 年度一般会計款別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 33
- 2 平成 27 年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 34
- 3 平成 27 年度一般会計項別当初予算の前年度との比較・・・・・・・・・・ 35
- 4 平成 27 年度一般会計当初予算における普通建設事業費の
前年度との比較・・・・・・・・・・ 36
- 5 平成 26 年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・ 37
- 6 平成 26 年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・ 38
- 7 平成 26 年度特別会計最終予算の前年度との比較及び
補正期別内訳・・・・・・・・・・ 39

付表 1

平成 27 年度 一般会計 款別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	80,034,000	20.6	72,686,000	16.8	7,348,000	110.1
2 地方消費税清算金	28,546,000	7.3	17,762,000	4.1	10,784,000	160.7
3 地方譲与税	14,856,000	3.8	15,321,000	3.6	465,000	97.0
4 地方特例交付金	233,637	0.1	221,976	0.1	11,661	105.3
5 地方交付税	140,015,678	36.1	142,213,000	32.9	2,197,322	98.5
6 交通安全対策特別交付金	459,684	0.1	428,334	0.1	31,350	107.3
7 分担金及び負担金	3,504,312	0.9	2,225,945	0.5	1,278,367	157.4
8 使用料及び手数料	6,050,497	1.6	5,322,125	1.2	728,372	113.7
9 国庫支出金	42,108,391	10.8	55,777,311	12.9	13,668,920	75.5
10 財産収入	645,990	0.2	706,256	0.2	60,266	91.5
11 寄附金	8,711	0.0	9,456	0.0	745	92.1
12 繰入金	9,655,787	2.5	21,704,656	5.0	12,048,869	44.5
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	21,984,413	5.7	32,551,841	7.5	10,567,428	67.5
15 県債	40,043,800	10.3	65,085,000	15.1	25,041,200	61.5
計	388,147,000	100.0	432,015,000	100.0	43,868,000	89.8
(歳 出)						
1 議会費	1,087,998	0.3	1,075,374	0.3	12,624	101.2
2 総務費	24,036,248	6.2	29,401,133	6.8	5,364,885	81.8
3 民生費	45,835,858	11.8	46,949,115	10.9	1,113,257	97.6
4 衛生費	33,173,749	8.5	30,237,919	7.0	2,935,830	109.7
5 労働費	1,469,165	0.4	3,229,512	0.7	1,760,347	45.5
6 農林水産業費	22,635,025	5.8	32,996,457	7.6	10,361,432	68.6
7 商工費	25,189,529	6.5	35,874,638	8.3	10,685,109	70.2
8 土木費	23,750,162	6.1	47,765,272	11.1	24,015,110	49.7
9 警察費	21,427,008	5.5	22,738,102	5.3	1,311,094	94.2
10 教育費	95,132,917	24.5	97,212,896	22.5	2,079,979	97.9
11 災害復旧費	484,060	0.1	524,025	0.1	39,965	92.4
12 公債費	65,018,475	16.8	65,668,722	15.2	650,247	99.0
13 諸支出金	28,606,806	7.4	18,141,835	4.2	10,464,971	157.7
14 予備費	300,000	0.1	200,000	0.0	100,000	150.0
計	388,147,000	100.0	432,015,000	100.0	43,868,000	89.8

付表 2

平成 27 年度 一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	128,145,104	33.0	125,671,390	29.1	2,473,714	102.0
ア 基本給	61,732,292	15.9	61,560,406	14.3	171,886	100.3
イ その他の手当	30,736,049	7.9	29,836,479	6.9	899,570	103.0
ウ 退職手当	11,893,265	3.1	10,536,998	2.4	1,356,267	112.9
エ その他	23,783,498	6.1	23,737,507	5.5	45,991	100.2
2 物件費	16,502,688	4.3	17,522,824	4.1	1,020,136	94.2
3 維持補修費	1,765,998	0.5	1,825,853	0.4	59,855	96.7
4 その他	125,847,166	32.5	127,952,338	29.6	2,105,172	98.4
ア 扶助費	22,825,795	5.9	20,455,024	4.7	2,370,771	111.6
イ その他	103,021,371	26.6	107,497,314	24.9	4,475,943	95.8
5 投資的経費	50,641,497	12.9	93,294,915	21.6	42,653,418	54.3
(1) 普通建設事業費	45,313,262	11.6	84,343,226	19.5	39,029,964	53.7
ア 補助分	20,747,317	5.3	40,693,873	9.4	19,946,556	51.0
イ 単独分	24,565,945	6.3	43,649,353	10.1	19,083,408	56.3
(2) 災害復旧事業費	480,141	0.1	518,564	0.1	38,423	92.6
ア 補助分	460,491	0.1	498,914	0.1	38,423	92.3
イ 単独分	19,650	0.0	19,650	0.0		100.0
(3) 国直轄事業負担金	4,848,094	1.2	8,433,125	2.0	3,585,031	57.5
ア 普通建設事業	4,848,094	1.2	8,433,125	2.0	3,585,031	57.5
イ 災害復旧事業	0	0.0	0	0.0		
6 公債費	65,018,151	16.7	65,661,773	15.2	643,622	99.0
7 繰出金	226,396	0.1	85,907	0.0	140,489	263.5
計	388,147,000	100.0	432,015,000	100.0	43,868,000	89.8

付 表 3 平成27年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

(単位:千円)

款	項	科目名	27年度	26年度	比較	款	項	科目名	27年度	26年度	比較			
1	1	議会費	1,087,998	1,075,374	12,624	8	1	土木費	23,750,162	47,765,272	24,015,110			
		議会費	1,087,998	1,075,374	12,624			2	土木管理費	1,338,213	1,504,273	166,060		
2	1	総務費	24,036,248	29,401,133	5,364,885	10	2	道路橋りょう費	12,019,282	26,205,275	14,185,993			
		総務管理費	8,724,227	9,124,514	400,287			3	河川海岸費	6,115,407	12,570,649	6,455,242		
		企画費	8,181,301	13,260,163	5,078,862			4	港湾費	1,080,231	1,486,170	405,939		
		徴税費	3,137,798	3,148,052	10,254			5	都市計画費	1,927,668	4,391,165	2,463,497		
		市町村振興費	1,064,934	1,487,486	422,552			6	住宅費	1,269,361	1,607,740	338,379		
		選挙費	387,120	176,268	210,852			9	1	警察費	21,427,008	22,738,102	1,311,094	
		防災費	1,597,701	1,462,869	134,832					2	警察管理費	20,288,176	19,916,662	371,514
		統計調査費	590,449	388,869	201,580					2	警察活動費	1,138,832	2,821,440	1,682,608
		3	1	人事委員会費	157,318			159,198	1,880	11	1	教育費	95,132,917	97,212,896
監査委員費	195,400			193,714	1,686	2	教育総務費	15,523,822	16,174,142			650,320		
民生費	45,835,858			46,949,115	1,113,257	3	小学校費	28,137,426	27,724,014			413,412		
社会福祉費	30,905,620			32,208,744	1,303,124	4	中学校費	18,148,058	17,883,184			264,874		
4	1	児童福祉費	12,778,299	12,778,476	177	12	2	高等学校費	21,641,835	21,176,720	465,115			
		生活保護費	2,144,286	1,953,516	190,770			3	特別支援学校費	8,287,137	8,711,119	423,982		
		災害救助費	7,653	8,379	726			4	社会教育費	2,536,681	4,137,258	1,600,577		
		衛生費	33,173,749	30,237,919	2,935,830			5	保健体育費	857,958	1,406,459	548,501		
5	1	公衆衛生費	17,138,462	17,104,781	33,681	13	1	災害復旧費	484,060	524,025	39,965			
		環境衛生費	2,362,887	3,063,125	700,238			2	農林水産施設災害復旧費	65,760	105,725	39,965		
		保健所費	1,418,891	1,445,224	26,333			3	土木施設災害復旧費	409,300	409,300	0		
		医薬費	12,253,509	8,624,789	3,628,720			3	文教施設災害復旧費	9,000	9,000	0		
6	1	労働費	1,469,165	3,229,512	1,760,347	14	1	公債費	65,018,475	65,668,722	650,247			
		労政費	522,105	2,237,727	1,715,622			2	公債費	65,018,475	65,668,722	650,247		
		職業訓練費	861,878	906,100	44,222			3	諸支出金	28,606,806	18,141,835	10,464,971		
		労働委員会費	85,182	85,685	503			4	地方消費税清算金	13,073,059	8,229,556	4,843,503		
7	1	農林水産業費	22,635,025	32,996,457	10,361,432	15	2	利子割交付金	157,327	164,379	7,052			
		農業費	8,326,439	9,710,422	1,383,983			3	利子割交付金	347,136	249,678	97,458		
		畜産業費	1,176,741	2,192,871	1,016,130			4	配当割交付金	125,557	46,394	79,163		
		農地費	7,797,031	13,240,318	5,443,287			5	株式等譲渡所得割交付金	14,314,819	8,910,309	5,404,510		
		林業費	2,806,044	4,725,108	1,919,064			6	地方消費税交付金	214,826	220,974	6,148		
8	1	水産業費	2,528,770	3,127,738	598,968	16	1	自動車取得税交付金	371,777	318,069	53,708			
		商工費	25,189,529	35,874,638	10,685,109			2	利子割精算金	2,305	2,476	171		
		商業費	2,240,889	1,964,956	275,933			3	予備費	300,000	200,000	100,000		
9	1	工鉦業費	22,312,862	33,367,564	11,054,702	17	1	歳出	388,147,000	432,015,000	43,868,000			
		観光費	635,778	542,118	93,660			2	予備費	300,000	200,000	100,000		
合計			635,778	542,118	93,660	合計			388,147,000	432,015,000	43,868,000			

付表 4

平成27年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		1,218,907	5.8	2,724,277	6.5	1,505,370	44.7
	農 林 水 産	農 村 農 地	3,292,772	15.5	6,734,520	16.2	3,441,748	48.9
		農 業	1,464,311	6.9	1,974,801	4.7	510,490	74.1
		林 野	861,197	4.1	2,106,554	5.0	1,245,357	40.9
		水 産	179,594	0.8	454,418	1.1	274,824	39.5
	小 計		5,797,874	27.3	11,270,293	27.0	5,472,419	51.4
	土 木	道 路	7,186,559	34.0	16,063,946	38.6	8,877,387	44.7
		都 市 計 画	914,813	4.3	2,904,711	7.0	1,989,898	31.5
		河 川 砂 防	2,326,619	11.0	5,075,624	12.2	2,749,005	45.8
		下 水 道	101,510	0.5	120,236	0.3	18,726	84.4
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
港 湾		148,007	0.7	103,383	0.2	44,624	143.2	
住 宅 他		270,317	1.3	673,256	1.6	402,939	40.2	
そ の 他		1,203,094	5.7	2,020,538	4.8	-817,444	59.5	
小 計		12,150,919	57.5	26,961,694	64.7	14,810,775	45.1	
教 育		531,862	2.5	237,305	0.6	294,557	224.1	
警 察		848,285	4.0	273,068	0.7	575,217	310.6	
そ の 他		618,640	2.9	200,388	0.5	418,252	308.7	
合 計		21,166,487	100.0	41,667,025	100.0	20,500,538	50.8	
単 独 事 業	厚生・環境		10,770,936	43.7	7,005,219	16.0	3,765,717	153.8
	農 林 水 産	農 村 農 地	219,885	0.9	1,124,166	2.6	904,281	19.6
		農 業	686,270	2.8	2,565,750	5.8	1,879,480	26.7
		林 野	618,791	2.5	1,341,111	3.1	722,320	46.1
		水 産	314,029	1.3	367,899	0.8	53,870	85.4
	小 計		1,838,975	7.5	5,398,926	12.3	3,559,951	34.1
	土 木	道 路	2,690,618	10.9	6,456,493	14.7	3,765,875	41.7
		都 市 計 画	354,294	1.4	739,655	1.7	385,361	47.9
		河 川 砂 防	1,759,141	7.1	5,263,492	12.0	3,504,351	33.4
		下 水 道	82,945	0.3	301,752	0.7	218,807	27.5
海 岸 湾		0	0.0	0	0.0	0		
港 湾		167,577	0.7	469,014	1.1	-301,437	35.7	
住 宅 他		54,095	0.2	72,418	0.1	-18,323	74.7	
そ の 他		1,330,104	5.4	4,405,779	10.0	3,075,675	30.2	
小 計		6,438,774	26.0	17,708,603	40.3	11,269,829	36.4	
経 済		730,374	3.0	1,919,618	4.4	1,189,244	38.0	
教 育		2,171,975	8.8	3,602,497	8.2	1,430,522	60.3	
警 察		915,347	3.7	2,762,133	6.3	1,846,786	33.1	
そ の 他		1,791,863	7.3	5,492,962	12.5	3,701,099	32.6	
合 計		24,658,244	100.0	43,889,958	100.0	19,231,714	56.2	

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付表 5

平成26年度一般会計款別最終予算との比較及び補正期別内訳

区分	26年度		25年度		比較		Aの補正期別内訳					(単位:千円・%)
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号 (9月)	補正 3号、4号、5号 (11月)	補正 6号、7号 (2月)	
(歳入)												
1 県税	75,584,000	17.4	72,162,000	16.4	3,422,000	104.7	72,686,000	0	0	0	1,389,000	1,509,000
2 地方消費税清算金	18,481,000	4.3	15,256,000	3.5	3,225,000	121.1	17,762,000	0	0	0	0	719,000
3 地方譲与税	16,573,000	3.8	13,958,000	3.2	2,615,000	118.7	15,321,000	0	0	0	0	1,252,000
4 地方特例交付金	245,934	0.1	233,659	0.0	12,275	105.3	221,976	0	23,958	0	0	0
5 地方交付税	145,378,359	33.6	144,369,089	32.8	1,009,270	100.9	142,213,000	85,746	2,507,108	7	572,512	0
6 交通安全対策特別交付金	428,334	0.1	423,611	0.1	4,723	101.1	428,334	0	0	0	0	0
7 分担金及び負担金	2,171,819	0.5	2,834,418	0.6	662,599	76.6	2,225,945	101,907	35,745	6,551	5,485	0
8 使用料及び手数料	5,269,818	1.2	4,349,133	1.0	920,685	121.2	5,322,125	12,159	0	0	0	64,466
9 国庫支出金	57,609,713	13.2	70,589,986	16.0	12,980,273	81.1	55,777,311	3,042,913	276,556	1,560,699	3,038,060	0
10 財産収入	945,565	0.2	1,226,875	0.3	281,310	77.1	706,256	8,321	3,612	6,538	220,838	0
11 寄附金	40,923	0.0	694,769	0.2	653,846	5.9	9,456	0	4,175	0	27,292	0
12 繰入金	18,243,536	4.2	18,779,570	4.3	536,034	97.1	21,704,656	2,535,505	1,506,467	809,194	5,299,352	0
13 繰越金	4,027,599	0.9	4,137,456	0.9	109,857	97.3	100	0	4,027,499	0	0	0
14 諸収入	29,408,140	6.8	31,322,332	7.1	1,914,192	93.9	32,551,841	7,640	1,947,240	187,376	1,376,197	0
15 県債	59,131,100	13.7	59,638,300	13.6	507,200	99.1	65,085,000	1,726,000	1,591,900	1,417,000	4,671,000	0
計	433,538,840	100.0	439,975,198	100.0	6,436,358	98.5	432,015,000	1,215,271	1,833,046	2,542,351	4,066,828	0
(歳出)												
1 議会費	1,021,905	0.2	1,016,794	0.2	5,111	100.5	1,075,374	0	0	0	53,469	0
2 総務費	32,252,140	7.4	40,156,820	9.1	7,904,680	80.3	29,401,133	241,021	1,643,808	1,806,156	839,978	0
3 民生費	47,360,720	10.9	47,294,013	10.7	66,707	100.1	46,949,115	1,042,416	308,100	630,647	1,569,558	0
4 衛生費	31,367,612	7.2	28,924,542	6.6	2,443,070	108.4	30,237,919	364,286	1,098,276	772,044	1,104,913	0
5 労働費	2,921,652	0.7	4,321,277	1.0	1,399,625	67.6	3,229,512	95,792	85,230	0	318,422	0
6 農林水産業費	31,805,007	7.3	33,267,787	7.6	1,462,780	95.6	32,996,457	1,660,003	224,468	40,643	203,442	0
7 商工費	33,160,951	7.7	33,008,171	7.5	152,780	100.5	35,874,638	9,800	2,124,727	81,040	517,720	0
8 土木費	49,503,179	11.4	50,074,310	11.4	571,131	98.9	47,765,272	983,366	543,290	48,730	162,521	0
9 警察費	22,653,721	5.2	21,573,470	4.9	1,080,251	105.0	22,738,102	65,112	14,862	10,168	174,523	0
10 教育費	96,055,869	22.2	95,656,238	21.7	399,631	100.4	97,212,896	73,481	63,958	134,734	1,159,732	0
11 災害復旧費	539,758	0.1	755,823	0.2	216,065	71.4	524,025	0	146,241	243,799	374,307	0
12 公債費	64,829,937	15.0	66,878,578	15.2	2,048,641	96.9	65,668,722	0	0	794,062	44,723	0
13 諸支出金	19,866,389	4.6	16,947,075	3.9	2,919,314	117.2	18,141,835	0	0	0	1,724,554	0
14 予備費	200,000	0.1	100,300	0.0	99,700	199.4	200,000	0	0	0	0	0
計	433,538,840	100.0	439,975,198	100.0	6,436,358	98.5	432,015,000	1,215,271	1,833,046	2,542,351	4,066,828	0

付表 6 平成26年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	26年度		25年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号 (9月)	補正 3号、4号、5号 (11月)	補正 6号、7号 (2月)
1 人件費	124,560,191	28.7	121,357,006	27.5	3,203,185	102.6	125,671,390	8,507	8,624	13,416	1,124,498
7 基本給	61,314,993	14.1	58,298,672	13.2	3,016,321	105.2	61,560,406	0	0	0	245,413
イ その他の手当	29,847,732	6.9	29,121,377	6.6	726,355	102.5	29,836,479	0	0	13,064	1,811
リ 退職手当	10,215,294	2.4	11,046,408	2.5	831,114	92.5	10,536,998	0	0	0	321,704
Ⅰ その他	23,182,172	5.3	22,890,549	5.2	291,623	101.3	23,737,507	8,507	8,624	352	555,570
2 物件費	16,704,935	3.8	15,324,765	3.5	1,380,170	109.0	17,522,824	96,527	60,322	11,271	963,467
3 維持補修費	1,773,946	0.4	1,692,683	0.4	81,263	104.8	1,825,853	0	7,657	692	60,256
4 その他	128,597,275	29.7	139,270,094	31.7	10,672,819	92.3	127,952,338	216,050	1,963,104	2,448,268	56,277
7 扶助費	20,347,586	4.7	19,594,789	4.5	752,797	103.8	20,455,024	4,389	10,558	237,538	359,923
Ⅰ その他	108,249,689	25.0	119,675,305	27.2	11,425,616	90.5	107,497,314	211,661	1,973,662	2,210,730	303,646
5 投資的経費	94,998,827	21.9	93,355,566	21.2	1,643,261	101.8	93,294,915	892,454	1,722,795	885,308	1,796,645
(1) 普通建設事業費	86,816,578	20.0	82,818,197	18.8	3,998,381	104.8	84,343,226	875,024	1,568,987	649,414	620,073
7 補助分	39,674,795	9.1	43,884,240	10.0	4,209,445	90.4	40,693,873	3,972,284	188,961	102,968	3,245,135
Ⅰ 単独分	47,141,783	10.9	38,933,957	8.8	8,207,826	121.1	43,649,353	4,847,308	1,757,948	752,382	3,865,208
(2) 災害復旧費	523,228	0.1	737,876	0.2	214,648	70.9	518,564	0	140,808	235,894	372,038
7 補助分	515,360	0.1	727,826	0.2	212,466	70.8	498,914	0	140,808	234,020	358,382
Ⅰ 単独分	7,868	0.0	10,050	0.0	2,182	78.3	19,650	0	0	1,874	13,656
(3) 国直轄事業負担金	7,659,021	1.8	9,799,493	2.2	2,140,472	78.2	8,433,125	17,430	13,000	0	804,534
7 普通建設事業	7,659,021	1.8	9,799,493	2.2	2,140,472	78.2	8,433,125	17,430	13,000	0	804,534
Ⅰ 災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0		0	0	0	0	0
6 公債費	64,829,775	15.0	66,876,429	15.2	2,046,654	96.9	65,661,773	0	0	794,062	37,936
7 繰出金	2,073,891	0.5	2,098,655	0.5	24,764	98.8	85,907	1,733	2,014,000	0	27,749
計	433,538,840	100.0	439,975,198	100.0	6,436,358	98.5	432,015,000	1,215,271	1,833,046	2,542,351	4,066,828

付表 7

平成26年度特別会計最終予算との比較及び補正期別内訳

(単位:千円、%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較		A の 補 正 期 別 内 訳				
	最 終 予 算 額 A	構 成 比	最 終 予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	当 初	6 月	9 月	11 月	2 月
災害救助基金	1,378	0.0	1,236	0.0	142	111.5	1,036	0	0	0	342
母子父子寡婦福祉資金	298,075	0.3	306,478	0.3	8,403	97.3	242,264	1,733	0	0	54,078
就農支援資金	375,383	0.3	395,204	0.4	19,821	95.0	301,284	0	0	0	74,099
小規模企業者等 設備導入等事業支援	1,676,943	1.5	1,726,027	1.8	49,084	97.2	1,648,633	0	0	0	28,310
財政調整積立金	4,158,894	3.8	5,757,282	6.0	1,598,388	72.2	6,821,044	1,900,000	114,000	0	4,676,150
証 紙	2,462,973	2.3	2,882,938	3.0	419,965	85.4	2,511,618	0	0	0	48,645
土地取得	32,099	0.0	29,959	0.0	2,140	107.1	30	0	0	0	32,069
産業用地造成事業	410,189	0.4	134,063	0.2	276,126	306.0	86,335	0	332,433	0	8,579
林業改善資金	189,827	0.2	187,884	0.2	1,943	101.0	140,832	0	0	0	48,995
沿岸漁業改善資金	712,551	0.7	638,843	0.7	73,708	111.5	700,810	0	0	0	11,741
公債管理	93,350,130	86.5	79,956,802	83.7	13,393,328	116.8	94,165,434	0	0	794,752	20,552
育英資金	1,583,902	1.5	1,471,251	1.5	112,651	107.7	1,177,973	0	0	395,932	9,997
港湾整備事業	634,675	0.6	548,283	0.6	86,392	115.8	432,134	200,000	0	0	2,541
医療七の夕付 生館貸付金	2,035,474	1.9	1,520,507	1.6	514,967	133.9	2,129,182	0	0	0	93,708
計	107,922,493	100.0	95,556,757	100.0	12,365,736	112.9	110,358,609	2,101,733	446,433	398,820	4,585,462